

市長定例記者会見

日 時：10月24日(月) 午後1時30分～1時50分

場 所：本庁舎特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、NHK、毎日新聞、中部経済新聞

本日の案件は「コンビニでの証明書サービス手数料を値下げします」についてです。

マイナンバーカードについて、国も健康保険証として共用することで、より一層の普及を進めるスタンスを打ち出しています。やはりカードの利便性やメリットを高めていかなければならないと考えています。市役所の窓口で住民票・印鑑証明・戸籍関連の証明書を取得する際に、手数料が300円または450円かかります。マイナンバーカードを使ってコンビニの自動交付機を利用すると、現状では100円引きで取得していただくことができます。今後、12月定例会で条例改正案が可決されれば、12月21日から令和6年3月31日まで、200円引きで取得していただけるようにする予定です。例えば住民票の写しは、市役所の窓口で1通につき手数料が300円かかりますが、マイナンバーカードを使ってコンビニの自動交付機を利用すれば手数料100円で取得できるというものです。

現在、一宮市では年間で約30万通以上の証明書類を発行しています。このうちコンビニの自動交付機を利用した取得割合は、平成30年度は5.66%でしたが、令和3年度の時点では13.56%まで増えています。愛知県内の市町村で割引額200円は、最も高い割引額です。今後、コンビニでの住民票などの取得割合を、2割近くまで高めていきたいと考えています。マイナンバーカードを取得していただければ、市役所に来庁しなくても、お近くのコンビニで安く手軽に証明書類を取得できるようにすることで、マイナンバーカードの普及をより進めていきたいと思っております。

以上、本日の説明でございます。

質疑応答の概要

■コンビニでの証明書サービス手数料を値下げします

(記者) コンビニ交付サービスを開始したのは、いつからですか？

(市長) 住民基本台帳カードの発行を開始した当初からで、一宮市が東海三県下で初の試みとして、住基カードを利用したコンビニ交付サービスを始めました。マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスについては、マイナンバーカードの発行開始当初から実施しています。

(担当) 平成24年10月9日から、住民票の写しと印鑑登録証明書を対象とし、当初はセブンイレブンのみでコンビニ交付を開始しました。

(記者) 対象は市内のコンビニですか？また、どのコンビニでもよいのですか？

(市長) 市内に限らず、市外や県外のコンビニでも利用できます。また、コンビニ 4 社すべて利用できます。

(記者) コンビニ交付の割合が、平成 30 年度の 5.66%から令和 3 年度の 13.56%まで増えた要因は何ですか？

(市長) マイナンバーカードが普及してきたことによるものと考えています。

(記者) 手数料を期間限定で減額するのは、マイナンバーカードをもっと取得してほしいとの趣旨でしょうか？

(市長) はい。そうです。マイナンバーカードの普及を、後押ししたいと考えています。

(記者) 手数料を減額すると歳入が減少しますが、対応は行いますか？

(市長) 証明書の発行数が年間約 30 万通ですから、その 1~2 割となると 3 万~6 万通です。この件数を 1 通につき 100 円減額すると、数百万円ほどの影響が見込まれますので、12 月定例会に補正予算案として組み込む予定です。

(担当) 今年度分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を申請して対応する予定です。

(記者) 県内でマイナンバーカードを利用した減額サービスを実施している自治体は、どのくらいありますか？

(担当) 10 月 17 日時点で、32 市 5 町が実施しています。

(記者) 一宮市のマイナンバーカード普及率はどのくらいですか？

(市長) 一宮市は、全国平均よりは 2~3 ポイント低いです。

(担当) 9 月末時点で 46.3%です。